Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和7年10月22日 四国運輸局自動車交通部 自動車監査官

日本郵便株式会社に対する貨物軽自動車運送事業 に係る行政処分の通知について

下記のとおり、貨物軽自動車運送事業者に対し、令和7年10月22日付けで、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第83号)第33条の規定に基づく自動車の使用の停止処分を通知しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分対象事業者

事業者名:日本郵便株式会社

住 所:東京都千代田区大手町2-3-1

代表者:小池信也

2. 処分内容

自動車の使用の停止処分(8営業所)

| 支局 | 郵便局 | 行政処分 |
|----|-----|---------|
| 徳島 | 川内 | 5両× 22日 |
| 徳島 | 板 野 | 1両× 22日 |
| 徳島 | 北 川 | 1両× 56日 |
| 高知 | 大野見 | 1両× 72日 |

| 支局 | 郵便局 | 行政処分 |
|----|-----|---------|
| 高知 | 大豊 | 1両× 64日 |
| | | 1両× 65日 |
| 高知 | 春野 | 1両× 60日 |
| 高知 | 大 栃 | 1両× 60日 |
| 高知 | 山北 | 1両× 85日 |

3. 処分日

令和7年10月22日(水)

【問い合わせ先】

四国運輸局自動車交通部自動車監査官 竹藪、福家

TEL: 087-802-6774